

## 薬剤耐性対策に係る茨城県内医師の意識調査

1)茨城県保健医療部感染症対策課、  
2)筑波大学附属病院感染症科、  
3)茨城県衛生研究所、4)元茨城県衛生研究所  
○吉田友行<sup>1,4)</sup>、喜安嘉彦<sup>2)</sup>、永田紀子<sup>3)</sup>、柳岡利一<sup>4)</sup>

### 1 はじめに

薬剤耐性（Antimicrobial Resistance、以下 AMR）とは、抗菌薬（抗生物質、抗生剤）が病原菌に対して効かない、もしくは効きにくくなることである。何も対策を取らなかった場合、2050年にはAMRによって年間1,000万人が死亡し、がんによる死亡者数を超えると予想されており、最近では「新型コロナウイルスの次に来る感染症の流行は薬剤耐性菌かもしれない」と警戒されるなど、世界が抱える大きな問題である。

AMRが拡大した背景として、抗菌薬の不適切な使用等が指摘されている。そこで、抗菌薬やAMR等に係る医師の認識を把握し、本県におけるAMR対策事業の参考とするため、県内医師を対象にアンケート調査を実施した。

### 2 調査方法

（一社）茨城県保険医協会の医科会員（R3.10.1 現在 1,052名）ほか県内医師に対して、令和3年11～12月（35日間）に「薬剤耐性に関するアンケート調査」を実施した。

### 3 調査結果

県内医師416名から回答が得られた。

その結果、「抗微生物薬適正使用の手引き」の認知度は高い（80.8%）が、実際に使ったことがある回答者は少なく（24.5%）、「知らない」と答えた回答者（18.3%）もいた。また、多くの回答者（89.7%）が薬剤耐性対策を意識しており、回答者の55.5%が風邪の患者に対して抗菌薬は「基本的に使用しない」と答えた。

一方で、使用する場合の選択薬はセフェム系、マクロライド系及びキノロン系（広域抗菌薬）が多かった（82.7%）。さらに、抗菌薬適正使用を推進するため必要なことは「医療従事者への普及啓発」が最も多かった（45.7%）。

なお、回答者の属性（主に担当している診療科、年齢層）で異なる回答の傾向がみられた。

### 4 まとめ

今回の調査結果を踏まえて、今後、医療従事者及び県民への普及啓発を中心に、より効果的な取組みについて茨城県薬剤耐性対策推進会議と協議・検討し、関係機関と連携してAMR対策を実施したい。